

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 勝屋 敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03 (6229) 0777
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,601	△10.3	4,119	△33.0	2,802	△33.7	2,821	△33.5	2,802	△33.7
2022年3月期	25,189	△6.1	6,151	△20.6	4,225	△18.4	4,239	△18.1	4,225	△18.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	79	64	79	40
2022年3月期	119	78	119	02

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	148,616		32,735		32,765	22.0		921	43	
2022年3月期	150,713		31,877		31,889	21.2		903	09	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	1,495		△712		△5,846		17,169	
2022年3月期	3,716		△698		△18,189		22,232	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	2,118	50.1	6.9
2023年3月期	-	30.00	-	25.00	55.00	1,953	69.1	6.0
2024年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		69.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△7.1	3,000	△27.2	2,050	△26.8	2,050	△27.3	57.87

- （注） 1. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2023年3月期の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.9「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	36,080,600株	2022年3月期	36,080,600株
2023年3月期	520,860株	2022年3月期	769,460株
2023年3月期	35,426,041株	2022年3月期	35,396,976株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,505	△19.1	1,181	△75.6	1,227	△75.1	455	△85.2
2022年3月期	24,120	△9.0	4,846	△29.3	4,937	△27.5	3,081	△28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	12.87	12.83
2022年3月期	87.05	86.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,074	20,663	21.8	571.34
2022年3月期	102,486	22,148	21.2	616.65

（参考）自己資本 2023年3月期 20,316百万円 2022年3月期 21,774百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主にフラット35の取扱いが低調であったことにより融資実行業務及びファイナンス業務が低調で、営業収益は減収となりました。加えて、株式公開買付け関連費用の計上等もあり、経常利益、当期純利益はいずれも減益となったため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の住宅関連業界においては、世界的なインフレ、円安等を背景とした建築関連資材の高騰による住宅価格の上昇を受け、新設住宅着工戸数及び仲介成約件数はともに前年比減少となりました。住宅ローン市場においては、月額返済額を抑えた商品に対するニーズの高まり、銀行の金利引き下げ競争の激化等により、従来以上に変動金利商品を選択するお客さまが増加しました。また、住宅価格の上昇及び物価高の影響で住宅購入を見送るお客さまが見受けられたことに加え、日銀の金融政策修正による長期金利の上昇を受け固定金利が上昇したことで、固定金利のフラット35には厳しい市場環境となり、当連結会計年度におけるフラット35の融資実行件数は前年同期比で24.2%の減少となりました。

このような状況のもと当社グループの住宅ローン事業においては、商品の販売力強化及び販売チャネル拡大に向けて、全国に8支社体制を確立し地域に密着した営業活動を推進するとともに、変動金利商品中心の銀行代理商品を取り扱う直営店舗の拡充、返済を最長で40年とした変動金利住宅ローン「ARUHIスーパー40」のリリース、本社主導による不動産事業者との提携等を進めてまいりました。

また、当社グループは「住み替えカンパニー」として、住み替えを希望するお客さまの街探し・家探しから住宅購入、住宅ローンに繋げる基盤の構築を進めております。一人ひとりのライフスタイルや価値観に合った“本当に住みやすい街”を提案するWebサービス「TownU」では、従来の「街診断」による街探しに加え、「街情報」ページ内に物件紹介機能を追加し、家探しサービスの提供を開始しました。住み替えについてのコンサルティングを提供するアルヒ住み替えコンシェルジュでは、TownUとの連携強化に加え、不動産事業者との連携強化等によるお客さまとの接点拡大に取り組み、2023年4月からの対応エリア拡大に向けた準備を進めました。

当社は、2022年11月にSBIホールディングス株式会社のグループ会社となりました。SBIグループとの協働による商品・チャネルの更なる拡充を進め「住み替えカンパニー」としてのサービスを充実させるべく、住宅ローン事業においては、FC店舗で販売可能な変動金利商品の共同開発を進めております。また、2023年3月に連携第1弾としてSBI損害保険株式会社と業務提携に関する基本合意を行ったほか、アルヒ住み替えコンシェルジュにおいても、SBIグループとの連携を開始しており、今後も順次グループ間ビジネス連携を拡大してまいります。

当連結会計年度の営業収益は、前年同期比2,587百万円減少となる22,601百万円（前年同期比10.3%減）となりました。内訳としては、フラット35の取扱いが低調であったことを受け、融資実行業務は前年同期比27.6%減少しました。一方で、債権管理回収業務は前年同期比7.9%増加、保険関連業務は前年同期比13.2%増加と好調に推移したほか、新規事業等のその他業務は前年同期比66.2%増加しました。また、融資実行業務の収益と連動する貸付債権流動化関連の収益は前年同期比で減少したものの、金融商品の公正価値の増加に伴う収益が前年同期比で増加したことにより、ファイナンス業務は前年同期比4.8%減少にとどまりました。営業費用は、融資実行業務に連動する費用が減少した一方、新規事業等の増収に伴う費用増加に加え、株式公開買付け関連費用の計上により、前年同期比1.7%の減少となりました。その結果、税引前利益については前年同期比2,032百万円減少となる4,119百万円（前年同期比33.0%減）、当期利益は2,802百万円（同33.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,821百万円（同33.5%減）となりました。なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は148,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,096百万円減少いたしました。これは主にその他の金融資産が3,674百万円増加した一方、現金及び現金同等物が5,063百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は115,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,954百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融負債が4,530百万円増加した一方、借入債務が3,049百万円、預り金が3,755百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における資本は32,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ857百万円増加いたしました。これは主に当期利益を2,802百万円計上した一方、剰余金の配当2,123百万円により減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,063百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,495百万円の収入（前連結会計年度は3,716百万円の収入）となりました。これは主に、税引前利益が4,119百万円となり、営業貸付金の減少額5,013百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額3,755百万円及び貸付債権流動化関連収益のうち当連結会計年度においてキャッシュ回収期にない3,606百万円のキャッシュ減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは712百万円の支出（前連結会計年度は698百万円の支出）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出620百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,846百万円の支出（前連結会計年度は18,189百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入6,500百万円等のキャッシュ増加要因があった一方、短期借入金の減少額6,900百万円、長期借入金の返済による支出2,800百万円等のキャッシュの減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2024年3月期）では、住宅ローン市場においては、住宅価格の高止まり、物価上昇トレンドの継続に加え、固定金利と変動金利の金利差は縮まらず変動金利優勢の状況は継続することが予想されるものの、賃上げが進んでいることに加え、ライフスタイルの変化を踏まえてより快適な住環境を求める傾向は続いていることから、新築・中古ともに住宅需要は底堅く推移すると見込んでおります。

こうした中、当社は中期経営計画2023の初年度として、SBIグループ及び外部連携を梃に、住宅ローン事業の成長軌道への回帰に向けた取組みを強化するとともに、住み替え関連事業の成長を目指します。街探し・家探し、住み替え相談、物件相談から住み替えの実現までの各機能間の連携を進め、住み替えカンパニーへの進化を加速してまいります。

具体的には、住宅ローン事業においては、FC店舗で販売可能なSBI新生銀行との共同開発の変動金利商品をはじめとした商品ラインアップの拡充を予定しております。また、SBIグループ連携に加え、本社主導で不動産事業者との連携を進める等、新たなチャネルの開拓を積極的に進めてまいります。住み替え関連事業では、住み替え相談の間口を広げるべく、TownUにおける不動産物件情報の拡充による利便性向上、住み替えコンシェルジュにおけるSBIグループ連携及び不動産事業者との関係強化によるお客さまとの接点拡大、サービスエリア拡大による需要の掘り起こし等を進めてまいります。

現時点における2024年3月期の業績見通しについては、営業収益21,000百万円、新商品導入及びDXを目的としたシステム投資費用等による費用増加も見込むことで、税引前利益については、3,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益については2,050百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、金融政策の変更等の今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元と継続的な企業発展の双方を経営の最重要課題と認識しており、期末配当のほか、年1回の中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これに基づき当社は、ROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、一定水準の内部留保で更なる企業価値向上のための成長投資に備える一方、余剰資金については継続して安定的に配当することを基本方針としております。具体的には、現中計年度にわたる目標配当性向水準は35～40%をボトムといたします。なお剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、既に実施いたしました中間配当の1株当たり30円に加え、期末配当は1株当たり25円を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり55円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円、期末配当として1株当たり20円、合計で40円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	22,232	17,169
売上債権	1,007	829
営業貸付金	68,703	68,709
預け金	149	142
未収入金	24	26
その他の金融資産	28,274	31,948
その他の資産	1,205	1,415
有形固定資産	1,563	1,209
のれん	24,464	24,464
無形資産	2,930	2,701
繰延税金資産	157	0
資産合計	150,713	148,616
負債		
預り金	11,162	7,407
リース負債	1,249	830
借入債務	65,780	62,730
引当金	197	209
未払法人所得税	543	7
その他の金融負債	38,564	43,094
その他の負債	1,336	1,228
繰延税金負債	—	372
負債合計	118,835	115,881
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	8,903	8,684
自己株式	△1,236	△838
利益剰余金	20,750	21,448
親会社の所有者に帰属する持分	31,889	32,765
非支配持分	△11	△30
資本合計	31,877	32,735
負債・資本合計	150,713	148,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	25,189	22,601
営業費用		
金融費用	△3,548	△3,563
販売費及び一般管理費	△14,705	△13,876
その他の費用	△428	△917
営業費用合計	△18,682	△18,357
その他の収益・費用		
その他の収益	48	61
その他の費用	△403	△186
その他の収益・費用合計	△354	△124
税引前利益	6,151	4,119
法人所得税費用	△1,925	△1,316
当期利益	4,225	2,802
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,239	2,821
非支配持分	△14	△18
当期利益	4,225	2,802
1 株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	119.78	79.64
希薄化後 (円)	119.02	79.40

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	4,225	2,802
当期包括利益	4,225	2,802
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,239	2,821
非支配持分	△14	△18
当期包括利益	4,225	2,802

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	—	30,093
当期利益	—	—	—	4,239	4,239	△14	4,225
当期包括利益合計	—	—	—	4,239	4,239	△14	4,225
自己株式の取得	—	△2	△447	—	△449	—	△449
自己株式の処分	—	△129	200	—	70	—	70
配当金	—	—	—	△2,124	△2,124	—	△2,124
新株予約権	—	13	—	—	13	—	13
譲渡制限付株式報酬	—	△35	80	—	45	—	45
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	3	3
所有者との取引額合計	—	△154	△165	△2,124	△2,444	3	△2,441
2022年3月31日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計		
2022年4月1日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877
当期利益	—	—	—	2,821	2,821	△18	2,802
当期包括利益合計	—	—	—	2,821	2,821	△18	2,802
自己株式の処分	—	△178	313	—	135	—	135
配当金	—	—	—	△2,123	△2,123	—	△2,123
新株予約権	—	△4	—	—	△4	—	△4
譲渡制限付株式報酬	—	△35	84	—	48	—	48
所有者との取引額合計	—	△219	398	△2,123	△1,944	—	△1,944
2023年3月31日残高	3,471	8,684	△838	21,448	32,765	△30	32,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,151	4,119
減価償却費及び償却費	1,152	1,231
回収サービス資産等償却費	329	299
減損損失	27	2
受取利息	△281	△220
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (△は利得)	△992	△2,294
支払利息	749	541
貸付債権流動化関連収益	△3,801	△3,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△50	178
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,442	5,013
預け金の増減額 (△は増加)	△23	6
未収入金の増減額 (△は増加)	108	0
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	569	1,367
その他の資産の増減額 (△は増加)	△595	△201
預り金の増減額 (△は減少)	△3,355	△3,755
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△348	△85
その他の負債の増減額 (△は減少)	△89	△108
その他	△77	△167
小計	5,914	2,320
利息の受取額	1,045	891
利息の支払額	△571	△394
法人所得税の支払額	△2,672	△1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△522	△620
その他	△176	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△449	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,300	△6,900
流動化に伴う借入債務の増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入による収入	14,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△5,663	△2,800
リース負債の返済による支出	△725	△656
ストック・オプションの行使による収入	70	135
配当金の支払額	△2,124	△2,123
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,189	△5,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,171	△5,063
現金及び現金同等物の期首残高	37,404	22,232
現金及び現金同等物の期末残高	22,232	17,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

金融商品の公正価値

当社グループが保有する金融商品のうち住宅ローン債権の譲渡により生じた一部の受益権（配当受領権）の公正価値の評価に際し、繰上償還率（CPR）の見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。当連結会計年度において、外部第三者機関の公表データの低下や固定金利の上昇等を総合的に検討した結果、CPRの見積りを変更しております。

これにより、変更前と比べて、当連結会計年度末のその他の金融資産が978百万円、当連結会計年度の営業収益及び税引前利益が978百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
融資実行業務	12,192	48.4	8,829	39.1
ファイナンス業務	6,574	26.1	6,260	27.7
債権管理回収業務	2,840	11.3	3,065	13.6
保険関連業務	2,843	11.3	3,220	14.2
その他業務	737	2.9	1,224	5.4
合計	25,189	100.0	22,601	100.0

(3) 地域に関する情報

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,239	2,821
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,239	2,821
加重平均普通株式数 (株)	35,396,976	35,426,041
普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	227,471	107,289
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	35,624,447	35,533,330
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.78	79.64
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	119.02	79.40

(重要な後発事象)

該当事項はありません。